

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年11月5日  
【四半期会計期間】 第92期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）  
【会社名】 旭有機材工業株式会社  
【英訳名】 ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 亀井 啓次  
【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっております。）  
【電話番号】 -  
【事務連絡者氏名】 -  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号  
【電話番号】 東京 03(3578)6001  
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 桑田 雅之  
【縦覧に供する場所】 旭有機材工業株式会社東京本社  
（東京都港区浜松町二丁目4番1号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	16,996	15,845	34,062
経常利益 (百万円)	544	228	1,143
四半期(当期)純利益 (百万円)	252	122	101
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46	85	48
純資産額 (百万円)	38,427	37,832	38,041
総資産額 (百万円)	51,372	49,515	49,812
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.58	1.25	1.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	76.4	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149	2,029	145
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107	752	3,200
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	769	322	2,125
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,598	6,997	4,535

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.98	0.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、欧米経済の停滞に加え、近年著しい成長を遂げてきた中国経済の鈍化など、総体的に景気は厳しい状況で推移しました。国内においても、世界経済の低調によりデジタル家電・液晶パネル・半導体市場が低迷し、また長引く円高により民間企業の生産や設備投資は海外に向かい、国内民間設備投資は低位で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、新商品の新規顧客開拓を推進するとともに、販売体制の強化や生産・調達・物流の効率化、固定費削減を実施しましたが、売上が伸びずに収益は厳しい状況が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,845百万円(前年同期比 6.8%)となり、営業利益は149百万円(前年同期比 74.0%)、経常利益は228百万円(前年同期比 58.2%)、四半期純利益は122百万円(前年同期比

51.7%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 管材システム事業

当事業においては、円高の定着ならびに欧米経済の停滞や中国経済成長の減速など、経済環境の不透明感を受け国内民間企業の設備投資が低調に推移した事により、主力商品であるバルブ・パイプ・継手類の国内販売額が伸び悩み、米国のアサヒアメリカ、INC.においても半導体産業の投資減速などにより売上高が前年を下回りました。さらにエンジニアリング部門においても、工事案件が減少し売上高が大きく減少しました。「Dymatrix™」シリーズでは、昨年、新規ラインアップした「Falconics™」が、製品性能を高く評価され国内にて順調に販売を伸ばしましたが、半導体市況の冷え込みにより既存製品の韓国向け輸出が大幅に減少したため販売額が減少しました。電子機器向け洗浄装置を製造販売するエーオーシーテクノ(株)は、太陽電池向け装置の販売が減速し、売上高は前年を下回りました。このような中、きめ細やかな技術サービス提供のため専門組織を設置し販売活動を強化する体制を整え、また生産・調達・物流の効率化を図るため組織再編を実施し、さらに固定費の削減を推進しましたが、売上高減少による利益減少をカバーするには至りませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は9,996百万円(前年同期比 9.4%)、営業利益は267百万円(前年同期比 57.2%)となりました。

#### 樹脂事業

主力の鋳物用樹脂及びRCSは、主力市場である国内自動車生産が回復基調にあるものの、エコカー補助金政策の終了に伴う国内自動車販売の減速、および円高による国内自動車メーカーの海外生産への移行や部品の海外調達の影響を受け、国内での販売額は減少しました。一方、中国の鋳物用フェノール樹脂製造販売会社「旭有機材樹脂(南通)有限公司」は、堅調な現地自動車関連会社向け販売を中心に業績が順調に推移しました。発泡材料用樹脂は、高性能ノンフロン現場発泡システム「ゼロフロン®ER」のブランドの浸透が進み、積極的な営業展開により設計折込みの件数を伸ばし、売上高が増加しました。電子材料樹脂は、不安定な需給環境に柔軟に対応できた事により売上を伸ばしました。ゴム・建材・耐火物用途を中心とする一般工業用途樹脂は、建材用途向けが低調に推移したことにより、大幅に売上が減少しました。樹脂成形材料は、国内自動車産業分野で金属代替用途での新規採用があり、微増収となりました。利益面においては、売上高の減少による減益に加え、愛知工場にて全面リニューアルした固形樹脂設備の稼働による減価償却費の増加が、利益を大きく圧迫しました。

その結果、当セグメントの売上高は5,850百万円(前年同期比 2.0%)、営業損失は116百万円(前年同期の営業利益は26百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は49,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円減少しました。これは愛知工場リニューアル等に伴う有形固定資産の増加がありましたが、受取手形及び売掛金などの減少によるものです。負債は11,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少しました。これは愛知工場リニューアル等に伴うその他流動負債の増加がありましたが、支払手形および買掛金の減少によるものです。純資産は37,832百万円となり、前連結会計期間年度末に比べ209百万円減少しました。これは支払配当金が四半期純利益よりも大きかったことと、その他有価証券評価差額金が減少したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,462百万円増加し、6,997百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、仕入債務の減少などによる資金減よりも、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少などによる資金増が上回ったため、2,029百万円（前年同期は149百万円の資金獲得）となりました。

投資活動により獲得した資金は、有形及び無形固定資産の取得などによる資金減よりも、有価証券及び投資有価証券の償還による収入などの資金増が上回ったため、752百万円（前年同期は107百万円の資金使用）となりました。

財務活動により使用した資金は、配当金の支払いなどにより、322百万円（前年同期は769百万円の資金使用）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は692百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

工場名	愛知工場
セグメントの種類	樹脂事業
設備の内容	フェノール樹脂工場のリニューアル
設備投資額	約15億円
完了年月	平成24年7月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:1,000株
計	99,002,000	99,002,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	99,002	-	5,000	-	8,479

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	29,196	29.5
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	2,458	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,895	1.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,797	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,704	1.7
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	1,700	1.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,526	1.5
旭有機材工業株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	1,256	1.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,100	1.1
岡部株式会社	東京都墨田区押上二丁目8番2号	795	0.8
計	-	43,430	43.9

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,256,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 221,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,047,000	97,047	-
単元未満株式	普通株式 478,000	-	-
発行済株式総数	99,002,000	-	-
総株主の議決権	-	97,047	-

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有789株〕及び自己株式766株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,256,000	-	1,256,000	1.3
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区神田司 町二丁目2番12号	168,000	53,000	221,000	0.2
計	-	1,424,000	53,000	1,477,000	1.5

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都港区浜松町二丁目4番1号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,535	6,997
受取手形及び売掛金	3 13,630	3 11,725
たな卸資産	1 7,185	1 7,093
その他	898	905
貸倒引当金	25	20
流動資産合計	26,222	26,700
固定資産		
有形固定資産	13,318	14,064
土地	6,032	6,034
その他(純額)	7,286	8,030
無形固定資産	293	269
投資その他の資産		
投資有価証券	5,310	3,892
その他	4,690	4,611
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	9,978	8,481
固定資産合計	23,590	22,814
資産合計	49,812	49,515
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,898	3 6,125
短期借入金	38	39
未払法人税等	79	23
その他	2,122	2,814
流動負債合計	9,137	9,000
固定負債		
退職給付引当金	1,327	1,363
役員退職慰労引当金	193	200
その他	1,115	1,119
固定負債合計	2,634	2,682
負債合計	11,771	11,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	25,740	25,569
自己株式	557	558
株主資本合計	38,663	38,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	135
為替換算調整勘定	574	524
その他の包括利益累計額合計	622	658
純資産合計	38,041	37,832
負債純資産合計	49,812	49,515

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,996	15,845
売上原価	11,926	11,256
売上総利益	5,070	4,590
販売費及び一般管理費	4,495	4,441
営業利益	575	149
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	26	23
持分法による投資利益	19	19
有価証券償還益	-	107
その他	39	26
営業外収益合計	88	177
営業外費用		
支払利息	9	1
複合金融商品評価損	11	17
為替差損	56	57
支払補償費	35	-
その他	7	23
営業外費用合計	119	99
経常利益	544	228
特別利益		
固定資産売却益	65	-
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
固定資産除却損	148	39
投資有価証券評価損	-	11
災害による損失	14	-
特別損失合計	162	49
税金等調整前四半期純利益	452	178
法人税等	200	56
少数株主損益調整前四半期純利益	252	122
四半期純利益	252	122

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252	122
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	182	83
為替換算調整勘定	21	51
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	206	37
四半期包括利益	46	85
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	85

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	452	178
減価償却費	747	667
受取利息及び受取配当金	30	26
売上債権の増減額（は増加）	688	1,919
たな卸資産の増減額（は増加）	756	112
仕入債務の増減額（は減少）	287	783
その他	396	80
小計	418	2,147
利息及び配当金の受取額	30	26
利息の支払額	9	1
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	290	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	149	2,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10	74
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	586	1,448
有形固定資産の売却による収入	91	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	775	622
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	107	752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	430	-
配当金の支払額	293	293
その他	46	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	769	322
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	762	2,462
現金及び現金同等物の期首残高	3,360	4,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,598	6,997

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	3,958百万円	4,173百万円
仕掛品	1,752	1,391
原材料及び貯蔵品	1,475	1,529

2. 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	127百万円	156百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	885百万円	796百万円
支払手形	247	133

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
製品運送費	827百万円	796百万円
給与・賞与	1,530	1,479
退職給付費用	86	102
役員退職慰労引当金繰入額	20	19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,598百万円	6,997百万円
現金及び現金同等物	2,598	6,997

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,030	5,967	16,996	-	16,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,030	5,967	16,996	-	16,996
セグメント利益(営業利益)	625	26	651	76	575

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,996	5,850	15,845	-	15,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,996	5,850	15,845	-	15,845
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	267	116	151	2	149

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円58銭	1円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	252	122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	252	122
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,677	97,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【その他】

第92期(平成24年4月1日より平成24年9月30日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	293百万円
1株当り中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月7日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

旭有機材工業株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 啓一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 真美 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。